

令和５年度　物価高騰対応地方創生臨時交付金活用事業効果検証結果

担当部署	事業 No.	事業名	事業の概要	実施期間		事業費(円)	事業の実績 (交付対象者数や購入物品数等の事業実績が確認できる内容を記載してください。)	事業の効果 (事業の効果について、担当課としての検証結果を記載してください。)
				事業始期	事業終期			
総務課	1	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金（住民税均等割非課税分） 【物価高騰対策給付金】	住民税均等割非課税世帯への支援（低所得枠）	R5. 12	R6. 7	209,772,947	対象世帯：令和5年度分の住民税非課税世帯 ・事業費　205,030,000円 【内訳】 扶助費：2,929世帯×70,000円＝205,030,000円 ・事務費　4,742,947円 【内訳】 消耗品費：825,298円 燃料費：37,444円 印刷製本費：164,038円 通信運搬費：315,277円 手数料：268,620円 委託料：590,467円 人件費：2,541,803円	物価高騰による家計への負担軽減に繋がった。 対象：3,101世帯 支給：2,991世帯 支給率：96.5%
総務課	2	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金（住民税均等割非課税分） 【物価高騰対策給付金】	住民税均等割飲み課税世帯への支援（一体給付）	R6. 1	R6. 4	1,081,666	・事務費　1,081,666円 【内訳】 消耗品費：99,954円 印刷製本費：46,381円 委託料：538,375円 人件費：396,956円	次年度の支給開始に向け迅速に支給準備を進めることができた。
ふるさと定住課	10	公共交通事業者支援事業	⑧地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	R5. 4	R6. 3	1,750,000	物価高騰において燃料価格等の高騰により影響を受けている地域公共交通事業者への経営支援をする。 ・バス事業者1社　運行車両8台×200千円＝1,600千円 ・タクシー事業者1社　運行車両6台×25千円＝150千円 物価高騰対策費充当分：1,600,000円	物価高騰により厳しい経営を強いられている交通事業者へ支援金を交付することにより、安定した交通事業の実施を支援することができた。
観光商工課	11	交通事業者支援事業	⑧地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	R6. 1	R6. 3	7,808,052	貸切バス、トラック運送業、運転代行の業種ごとに所有する台数に応じて支援金を交付した。 バス会社3件、トラック運送業15件、運転代行1件、合計19件 物価高騰対策費充当分：7,500,000円	資材高騰や人材不足等の影響を受けている交通事業者へ直接的な経営支援をすることができ、地域に不可欠な交通手段の確保と円滑な物流の継続に寄与することができた。
学校教育課	12	学校給食費支援事業	②エネルギー食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	R5. 4	R6. 3	6,945,000	食材等の価格高騰の影響による小中学校の給食経費増による保護者の経済的負担軽減を図るため、給食食材費高騰分を支援した。 対象者：1,306人 物価高騰対策費充当分：5,900,000円	給食賄材料費の高騰が心配されたが、交付金で一部を補てんしたことで、安定的な給食の提供を実現できた。
こども未来課	13	保育園給食費支援事業	②エネルギー食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	R5. 4	R6. 3	4,206,240	食材等の価格高騰の影響による保育園の給食経費増による保護者の経済的負担軽減を図るため、給食食材費高騰分を支援した。 対象者：254人 物価高騰対策費充当分：1,000,000円	給食賄材料費の高騰が心配されたが、交付金で一部を補てんしたことで、安定的な給食の提供を実現できた。
学校教育課	14	小学校電気料高騰対策事業	⑨推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	R5. 4	R6. 3	2,953,201	物価高騰の影響により電気料も高騰したが、町内公立小学校6校の電気料高騰相当分に交付金を活用した。 対象：町内小学校6校 物価高騰対策費充当分：2,600,000円	物価高騰の影響により電気の使用を抑える必要も懸念されたが、町内公立小学校6校の電気料高騰相当分に交付金を活用することにより、高騰前と同様の学校生活を維持できた。
学校教育課	15	中学校電気料高騰対策事業	⑨推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	R5. 4	R6. 3	927,008	物価高騰の影響により電気料も高騰したが、町内公立中学校2校の電気料高騰相当分に交付金を活用した。 対象：町内中学校2校 物価高騰対策費充当分：900,000円	物価高騰の影響により電気の使用を抑える必要も懸念されたが、町内公立中学校2校の電気料高騰相当分に交付金を活用することにより、高騰前と同様の学校生活を維持できた。
農林振興課	16	畜産経営緊急支援事業	⑥農林水産業における物価高騰対策支援	R5. 4	R6. 3	9,093,000	優良牛整備事業の基準に該当する導入事例について補助を行った。 乳用基礎雌牛：6頭658,000円 肉用基礎雌牛：37頭6,507,000円 肥育素牛：20頭1,928,000円 物価高騰対策費充当分：9,000,000円	飼料や農業用資材の高騰により、経営が逼迫している町内畜産農家への優良牛導入補助をすることにより、経営支援と生産基盤の維持を図ることができた。 支援畜産農家の廃業件数：0件
生涯学習課	17	住民の用に供する施設に対する物価高騰対策事業	⑨推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	R5. 4	R6. 3	3,513,553	物価高騰により生じた那須スイミングドーム施設運営において、電気料金等の物価高騰による影響を軽減し、サービス提供を継続するための施設運営を支援する。 物価高騰による施設運営支援額：3,500,000円 （物価高騰対策費充当分）	物価高騰による施設運営を支援することにより、利用者の利用料金が値上がりすることはなかった。
	計					248,050,667		